

令和3年9月13日

法人企業景気予測調査

(令和3年7～9月期調査)
【兵庫県下の調査結果】

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 雇 用	4
3. 売上高・経常利益	6
4. 設 備 投 資	7
【 参 考 】	
・ 今年度における 設 備 投 資 の 対 象	8
・ 大規模災害や感染症等による 事業中断リスクに備えた取組	9

(連絡・問合せ先)

近畿財務局 神戸財務事務所 財務課

TEL：(078) 391-6942



調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点

令和3年8月15日（前回調査 令和3年5月15日）

3. 調査対象期間

- ①判断項目： 令和 3年 7～9月期（または 9月末）見込み
令和 3年10～12月期（または 12月末）見通し
令和 4年 1～3月期（または 3月末）見通し

②計数項目： 令和3年度実績見込み

4. 調査対象範囲

兵庫県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出を行う。調査対象法人による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	427	363	85.0	186	160	86.0	241	203	84.2
大企業	122	112	91.8	72	63	87.5	50	49	98.0
中堅企業	99	88	88.9	37	35	94.6	62	53	85.5
中小企業	206	163	79.1	77	62	80.5	129	101	78.3

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
本文中「全産業」のみの記載は、「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考）BSI（Business Survey Index）について

BSIは、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比：25.8% 「不変」と回答した企業の構成比：60.6%

「下降」と回答した企業の構成比：6.4% 「不明」と回答した企業の構成比：7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比：25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比：6.4%） = 19.4%ポイント

1. 企業の景況 (判断調査)

— 全産業の現状判断は「下降」超 —

3年7～9月期の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「下降」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業いずれも「下降」超となっている。
規模別では、大企業で「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

先行きについては、全産業でみると、3年10～12月期は「上昇」超に転じ、4年1～3月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）（判断調査）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

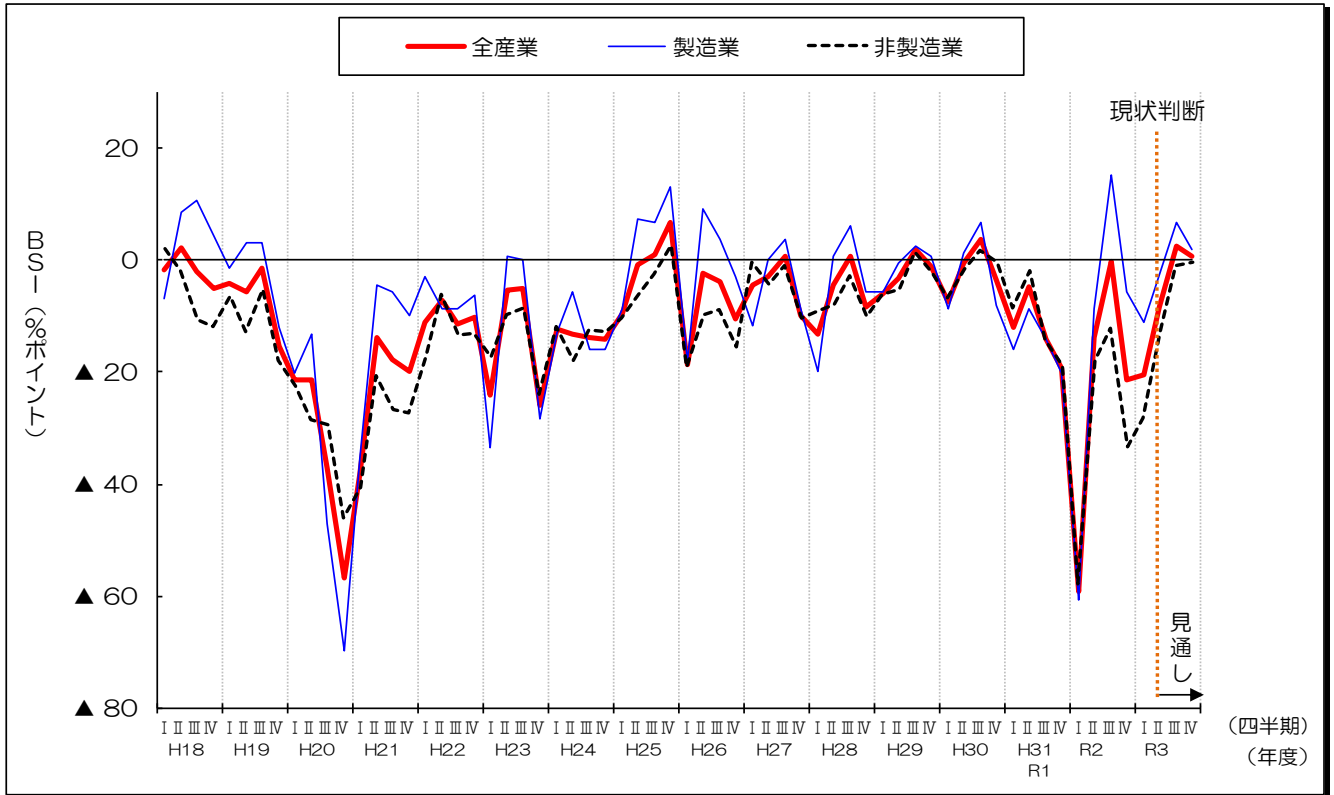
区 分		3年4～6月 (前回調査時) 現状判断	3年7～9月 現状判断	3年10～12月 見通し	4年1～3月 見通し
全規模	全 産 業	(▲20.6)	(▲ 4.8) ▲ 8.3	(1.6) 2.5	0.6
	製 造 業	(▲11.0)	(▲ 1.8) ▲ 2.5	(7.9) 6.9	1.9
	非 製 造 業	(▲28.1)	(▲ 7.1) ▲ 12.8	(▲ 3.3) ▲ 1.0	▲0.5
大企業	全 産 業	(▲ 8.8)	(0.0) 0.9	(2.7) 6.3	1.8
	製 造 業	(▲ 4.7)	(3.1) 3.2	(7.8) 11.1	4.8
	非 製 造 業	(▲14.3)	(▲ 4.1) ▲ 2.0	(▲ 4.1) 0.0	▲2.0
中堅企業	全 産 業	(▲14.1)	(0.0) ▲ 6.8	(5.9) 9.1	3.4
	製 造 業	(▲ 2.9)	(▲ 5.9) 0.0	(11.8) 8.6	▲2.9
	非 製 造 業	(▲21.6)	(3.9) ▲ 11.3	(2.0) 9.4	7.5
中小企業	全 産 業	(▲31.3)	(▲10.2) ▲ 15.3	(▲ 1.1) ▲ 3.7	▲1.8
	製 造 業	(▲21.2)	(▲ 4.5) ▲ 9.7	(6.1) 1.6	1.6
	非 製 造 業	(▲37.3)	(▲13.6) ▲ 18.8	(▲ 5.5) ▲ 6.9	▲4.0

※ 回答社数 363社

※ ()は、前回(3年4～6月期)調査結果

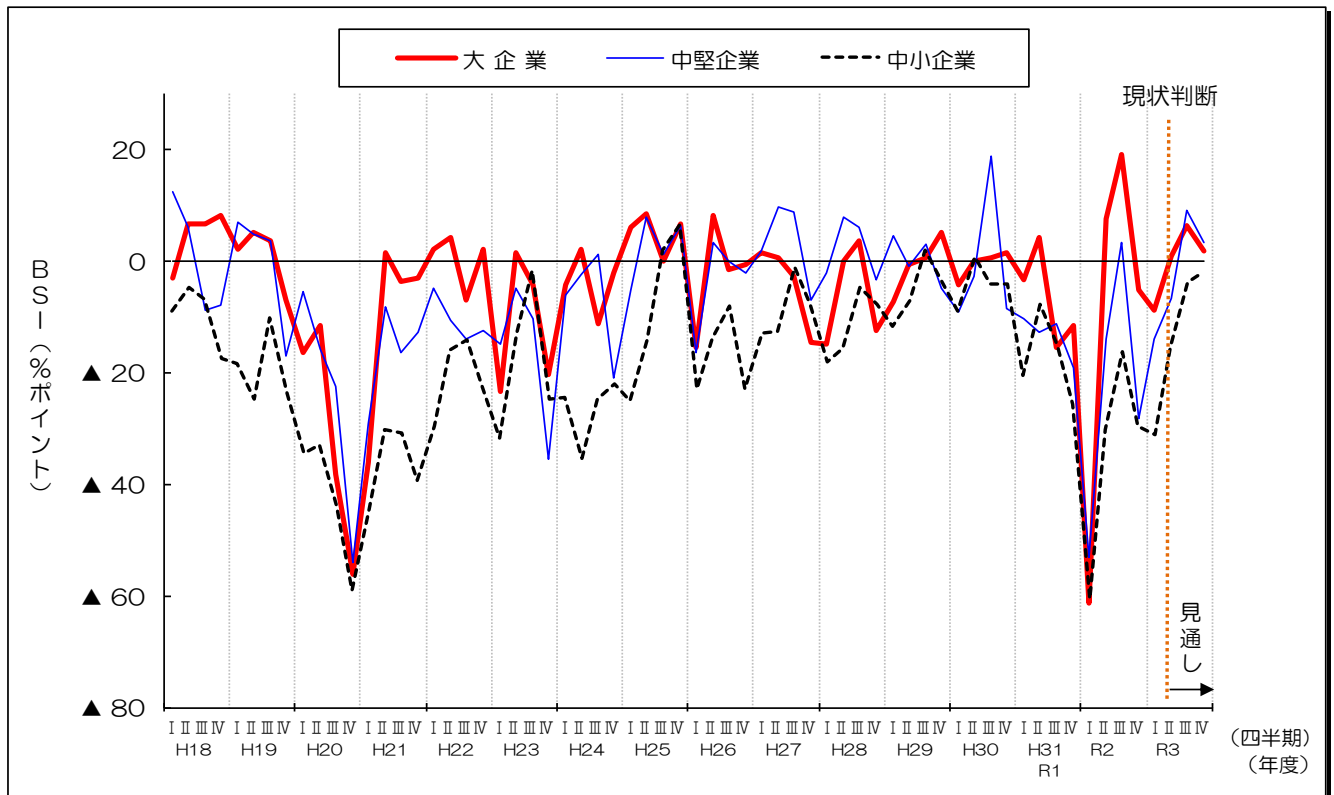
第2表 **【産業別】** 景況判断BSIの推移

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)



第3表 **【規模別】** 景況判断BSIの推移

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)



2. 雇用 (判断調査)

一 全産業の現状判断は「不足気味」超 一

3年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業いずれも「不足気味」超となっている。
規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについては、全産業でみると、3年12月末、4年3月末いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

第4表 従業員数判断BSI（原数値）（判断調査）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

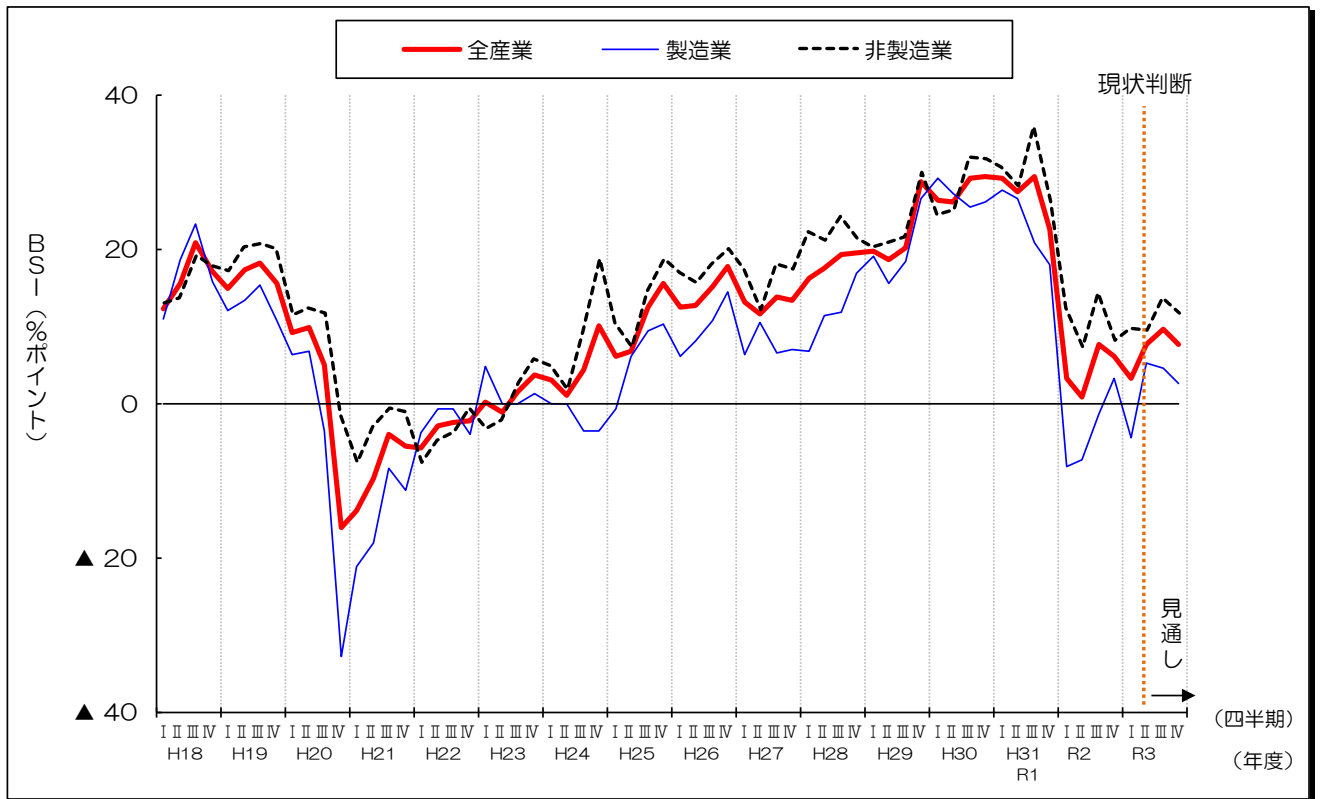
区 分		3年6月末 (前回調査時) 現状判断	3年9月末 現状判断	3年12月末 見通し	4年3月末 見通し
全規模	全 産 業	(3.4)	(3.4) 7.6	(5.6) 9.7	7.6
	製 造 業	(▲ 4.3)	(▲ 1.9) 5.2	(3.1) 4.6	2.6
	非 製 造 業	(9.8)	(7.8) 9.6	(7.8) 13.8	11.7
大企業	全 産 業	(1.8)	(1.8) 3.7	(0.9) 2.8	3.7
	製 造 業	(▲ 1.6)	(0.0) 3.3	(▲ 1.6) 3.3	3.3
	非 製 造 業	(6.3)	(4.2) 4.2	(4.2) 2.1	4.2
中堅企業	全 産 業	(7.3)	(3.7) 12.2	(4.9) 11.0	9.8
	製 造 業	(2.9)	(▲ 2.9) 15.2	(2.9) 9.1	0.0
	非 製 造 業	(10.4)	(8.3) 10.2	(6.3) 12.2	16.3
中小企業	全 産 業	(2.5)	(4.3) 8.0	(9.3) 14.0	9.3
	製 造 業	(▲10.9)	(▲ 3.1) 1.7	(7.8) 3.4	3.4
	非 製 造 業	(11.3)	(9.3) 12.1	(10.3) 20.9	13.2

※ 回答社数 341社

※ ()は、前回(3年4～6月期)調査結果

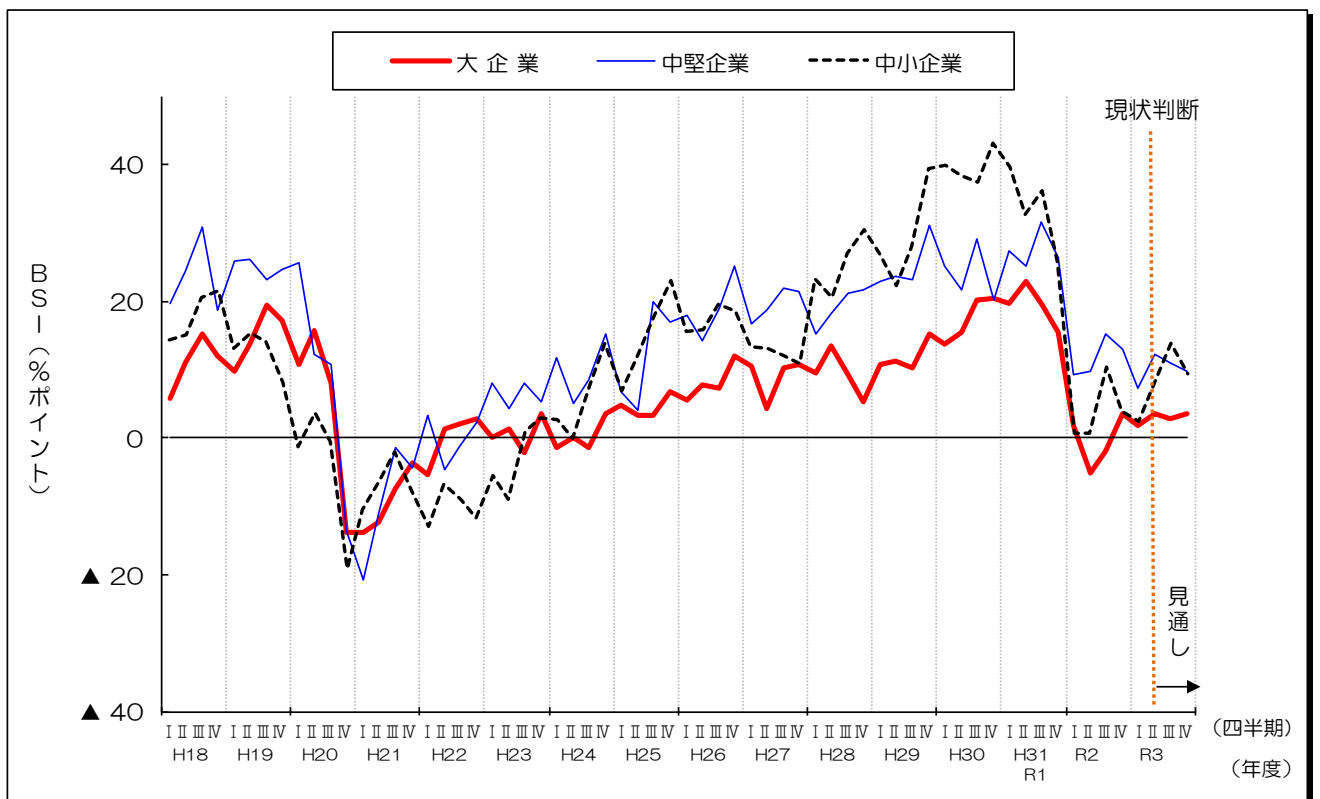
第5表 **【産業別】** 従業員数判断BSIの推移

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)



第6表 **【規模別】** 従業員数判断BSIの推移

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)



3. 売上高・経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

— 3年度の売上高は増収見込み、経常利益は増益見込み —

① 売上高

3年度の売上高は、全産業で9.3%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが増収となることから、全体では11.2%の増収見込みとなっている。また、非製造業では、運輸・郵便などが増収となることから、全体では4.1%の増収見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見込みとなっている。

第7表 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年度増減率：%)

	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	()		()		()		()	
全産業	(5.2)	9.3	(6.0)	10.4	(▲ 0.5)	0.7	(1.5)	3.1
製造業	(6.9)	11.2	(6.8)	11.2	(12.1)	14.6	(0.3)	2.8
非製造業	(0.8)	4.1	(3.3)	7.3	(▲ 5.8)	▲ 5.7	(4.1)	3.7

※ 回答社数 275社

※ ()は、前回(3年4~6月期)調査結果

② 経常利益

3年度の経常利益は、全産業で62.2%（対前年度増減率、以下同じ。）の増益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが増益となることから、全体では55.7%の増益見込みとなっている。また、非製造業では、運輸・郵便などが増益となることから、全体では87.6%の増益見込みとなっている。

規模別では、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっているものの、大企業は増益見込みとなっている。

第8表 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年度増減率：%)

	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	()		()		()		()	
全産業	(64.6)	62.2	(70.7)	68.8	(▲44.6)	▲ 35.4	(▲18.4)	▲ 4.8
製造業	(52.3)	55.7	(54.5)	60.2	(赤字拡大)	赤字転化	(▲34.4)	▲ 26.8
非製造業	(106.0)	87.6	(139.5)	109.3	(▲24.5)	▲ 17.6	(黒字転化)	黒字転化

※ 回答社数 272社

※ ()は、前回(3年4~6月期)調査結果

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

— 3年度は1.4%増の見込み —

3年度の設備投資は、全産業で1.4%増（対前年度増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが前年度を下回っていることから、全体では▲2.4%減の見込みとなっている。一方、非製造業では、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では14.5%増の見込みとなっている。

規模別では、中小企業は前年度を下回るものの、大企業、中堅企業は前年度を上回る見込みとなっている。

第9表 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年度増減率：%)

	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
全産業	(1.4)	1.4	(2.1)	1.6	(▲ 8.0)	9.6	(▲17.5)	▲ 40.1
製造業	(▲ 1.8)	▲ 2.4	(▲ 1.7)	▲ 1.8	(6.6)	4.0	(▲35.9)	▲ 60.6
非製造業	(11.9)	14.5	(15.5)	14.1	(▲22.6)	15.3	(17.5)	33.6

※ 回答社数 288社

※ ()は、前回(3年4~6月期)調査結果

【参考】

・今年度における設備投資の対象

設備投資の対象を全産業でみると、大企業は「生産・販売等の機械及び装置（5を除く）」の重要度が最も高く、次いで「ソフトウェア」、「建物（工場・店舗等の生産・販売等用）」の順に重要度が高い。

また、中堅企業は「ソフトウェア」、中小企業は「生産・販売等の機械及び装置（5を除く）」の重要度が最も高い。

第10表 今年度における設備投資の対象

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	生産・販売等の機械及び装置（5を除く）	62.5	ソフトウェア	56.7	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	36.5
	製造業	生産・販売等の機械及び装置（5を除く）	91.4	ソフトウェア	53.4	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	36.2
	非製造業	ソフトウェア	60.9	情報機器	41.3	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	37.0
中堅企業	全産業	ソフトウェア	50.6	生産・販売等の機械及び装置（5を除く）	49.4	情報機器	41.8
	製造業	生産・販売等の機械及び装置（5を除く）	75.8	工具、器具及び備品	45.5	ソフトウェア	42.4
	非製造業	ソフトウェア	56.5	情報機器	47.8	工具、器具及び備品	39.1
中小企業	全産業	生産・販売等の機械及び装置（5を除く）	47.1	工具、器具及び備品	47.1	ソフトウェア	36.4
	製造業	生産・販売等の機械及び装置（5を除く）	72.0	工具、器具及び備品	54.0	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	36.0
	非製造業	工具、器具及び備品	42.3	情報機器	39.4	ソフトウェア	39.4

※ 回答社数 304社

※ 以下10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 建物（本社・支社等の内部管理用） | 6. 車両、船舶及び航空機等 |
| 2. 建物（工場・店舗等の生産・販売等用） | 7. 工具、器具及び備品 |
| 3. 建物以外の構造物・構築物 | 8. ソフトウェア |
| 4. 生産・販売等の機械及び装置（5を除く） | 9. 土地 |
| 5. 情報機器 | 10. その他 |

・大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

事業中断リスクに備えた取組を全産業でみると、大企業は「Web会議やテレワーク等の導入・拡充」の重要度が最も高く、次いで「設備や情報システムへの投資」、「フレックスタイム制等の勤務体制の見直し」の順に重要度が高い。

また、中堅企業は「Web会議やテレワーク等の導入・拡充」、中小企業は「資金調達手段の確保、災害保険への加入」の重要度が最も高い。

第11表 大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	81.7	設備や情報システムへの投資	58.7	フレックスタイム制等の勤務体制の見直し	32.7
	製造業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	76.3	設備や情報システムへの投資	55.9	原材料や商品等の調達先の多様化	39.0
	非製造業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	88.9	設備や情報システムへの投資	62.2	フレックスタイム制等の勤務体制の見直し	40.0
中堅企業	全産業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	66.7	設備や情報システムへの投資	46.2	原材料や商品等の調達先の多様化	28.2
	製造業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	63.6	原材料や商品等の調達先の多様化	42.4	設備や情報システムへの投資	39.4
	非製造業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	68.9	設備や情報システムへの投資	51.1	国内拠点の強化	28.9
中小企業	全産業	資金調達手段の確保、災害保険への加入	50.8	設備や情報システムへの投資	42.6	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	41.0
	製造業	資金調達手段の確保、災害保険への加入	42.0	原材料や商品等の調達先の多様化	42.0	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	42.0
	非製造業	資金調達手段の確保、災害保険への加入	56.9	設備や情報システムへの投資	43.1	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	40.3

※ 回答社数 304社

※ 以下10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1. 国内拠点の強化 | 6. 資金調達手段の確保、災害保険への加入 |
| 2. 海外拠点の強化 | 7. 遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段の多様化 |
| 3. 設備や情報システムへの投資 | 8. Web会議やテレワーク等の導入・拡充 |
| 4. 原材料や商品等の調達先の多様化 | 9. フレックスタイム制等の勤務体制の見直し |
| 5. 適正な在庫水準の引上げ | 10. その他 |